



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月17日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 定時株主総会開催予定日 平成26年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の連結業績 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	10,294	△3.7	161	△18.4	86	△33.7	104	4.5
24年11月期	10,693	△0.3	197	25.4	129	52.2	99	△8.0

(注) 包括利益 25年11月期 288百万円(72.0%) 24年11月期 167百万円(335.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	6 12	—	2.8	0.8	1.6
24年11月期	5 86	—	2.8	1.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 3百万円 24年11月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	11,434	3,931	34.3	230 07
24年11月期	10,550	3,644	34.4	213 03

(参考) 自己資本 25年11月期 3,920百万円 24年11月期 3,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	291	△123	46	1,265
24年11月期	△22	△207	173	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年11月期の連結業績予想 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,400	1.1	140	7.5	110	26.8	100	14.6	5 87	
通期	10,700	3.9	230	42.4	160	85.5	150	43.9	8 80	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（ ）、除外 0社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年11月期	18,571,139 株	24年11月期	18,571,139 株
25年11月期	1,531,575 株	24年11月期	1,530,268 株
25年11月期	17,040,298 株	24年11月期	17,041,173 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年11月期の個別業績（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	10,137	△3.0	149	△16.6	92	△27.4	109	12.0
24年11月期	10,448	0.1	179	43.8	127	86.1	97	△0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期	6 42	—
24年11月期	5 73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年11月期	10,689		3,627		33.9	212 87		
24年11月期	9,880		3,332		33.7	195 58		

(参考) 自己資本 25年11月期 3,627百万円 24年11月期 3,332百万円

2. 平成26年11月期の個別業績予想（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,350	1.7	100	19.1	90	5.1	5 28	
通 期	10,600	4.6	150	62.4	140	28.0	8 22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する事項)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の景気回復、新興国経済の急成長など海外経済が順調に推移するとともに、わが国政府の金融・財政政策による円安・株高が進行して、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善、個人消費意欲の回復等デフレ脱却の兆候がみられましたが、欧州債務危機問題、日中間問題の長期化、消費税率引き上げによる景気回復腰折懸念等から、企業の設備投資、雇用拡大には慎重な姿勢がみられ、確実な景気回復への兆候を確認できない状況にあります。

こうした経済情勢のもと、当社グループは、大型案件の減少、景気の先行きに対する慎重な姿勢による企業のオフィス・リニューアル投資需要が停滞する事務用家具市場に対しては、オフィスのICT化等オフィス環境整備需要に対応する新製品の投入による需要開拓、病院の統廃合によるリニューアル需要、高齢者施設の新・増設需要が拡大する建具・建築内装市場に対しては、生産・施工体制の拡充・強化、高度成長期に竣工となったオフィス・商業ビル、病院等の空調・クリーン設備のリニューアル需要が顕在化する空調・クリーン設備機器市場に対しては、特殊空調熱交換機、クリーン機器の開発・投入等、受注拡大に注力するとともに、生産性向上、品質向上、コスト・経費削減に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、102億94百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億61百万円（前連結会計年度比18.4%減）、経常利益は86百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりました。

特別損益の部では、特別利益として投資有価証券売却益42百万円を計上したこと等により、当期純利益は1億4百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連事業]

(事務用家具部門)

首都圏・関西地区での外資系を含む金融機関の統廃合・移転案件やディーリングデスクシステム案件、収納棚・移動書架等の書庫・物流施設のリニューアル案件等の受注に積極的に注力するとともに、首都圏での教育施設の図書館案件などの営業展開に鋭意努力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

主力商品の学習デスクは少子化・購入率低下・低価格化が続いていますが、本年発売したカラーデスク等はデザイン・機能面で差別化された商品を投入し、市場で高評価を得ました。また2014年入学シーズンに向けて新しい販売チャネルの開拓等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は66億13百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億63百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

〔建築付帯設備機器事業〕

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」が、病院の統廃合リニューアル案件、高齢者施設の新・増設案件において高い評価を受け、受注は順調に推移しました。

また病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても順調に推移し、「HOSPEX2013」にて新タイプを発表して、治療・療養環境の向上のための新製品開発にも取り組みましたが売上高は前連結会計年度を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

クリーン機器他設備部門では、東日本大震災の影響からようやく好転の兆しが見え始め需要が比較的順調な状況下で推移しました。新たに開発した特殊小型空調機、病院・研究施設向けクリーン設備機器等の提案営業を積極的に推進したこと等により、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、36億81百万円（前連結会計年度比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2億55百万円（前連結会計年度比122.7%増）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成26年11月	10,700	230	160	150	8.80
平成25年11月	10,294	161	86	104	6.12
増減率%	3.9	42.4	85.5	43.9	43.8

今後の見通しにつきましては、短期的には円安・株高傾向が持続し個人消費が堅調に推移し、公共投資も増加が予測され景気の回復傾向が続くことが期待されますが、4月に控える消費税率の引き上げが日本経済にどのような影響を与えるかは未知数であり不透明感はぬぐえません。

当社グループといたしましては、事務用家具部門では、オフィスのICT化によるオフィス環境整備需要の対応への積極的な提案を推進するとともに、グローバル市場で話題の新製品チェア「GESTURE」（ジェスチャー）の発売により拡販をはかってまいります。

建築付帯設備他部門では、病院のリニューアル・統廃合需要、高齢者関連施設での設備投資需要の拡大に対応してさらなる営業体制の強化をはかってまいります。

生産部門においてはコスト削減、生産性・効率性の向上をはかるために、生産品目ごとのVA・VEによる総点検の推進、物流体制の見直しによる物流コストの削減に取り組み、利益確保に向けて鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、114億34百万円（前連結会計年度末105億50百万円）となり、前連結会計年度末と比較して8億84百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末56億19百万円（前連結会計年度末49億75百万円）となりました。現金及び預金が2億14百万円、受取手形及び売掛金が3億73百万円、商品及び製品が1億10百万円の増加、仕掛品が36百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億44百万円の増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億15百万円（前連結会計年度末55億75百万円）となりました。無形固定資産の17百万円の増加、投資有価証券の3億円の増加、有形固定資産の1億18百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億40百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末75億3百万円（前連結会計年度末69億6百万円）となりました。支払手形及び買掛金の2億80百万円の増加、長短借入金の1億13百万円の増加、繰延税金負債の85百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億97百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末39億31百万円（前連結会計年度末36億44百万円）となりました。利益剰余金の1億4百万円の増加、その他有価証券評価差額金の1億85百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の増加となり、当連結会計年度末は12億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億27百万円、減価償却費2億39百万円、仕入債務の増加額2億79百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額2億93百万円、たな卸資産の増加額41百万円等の資金減少要因があり、差引2億91百万円の資金増加（前連結会計年度22百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出64百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円等の資金減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億38百万円等があり、差引1億23百万円の資金減少（前連結会計年度2億7百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加5億4百万円及び短期借入金の返済による減少3億91百万円等により46百万円の資金増加（前連結会計年度1億73百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期
自己資本比率	32.1	35.4	33.1	34.4	34.3
時価ベースの自己資本比率	9.7	8.6	8.8	10.5	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.5	—	—	12.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.4	—	—	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、さらなる収益の確保にむけて邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

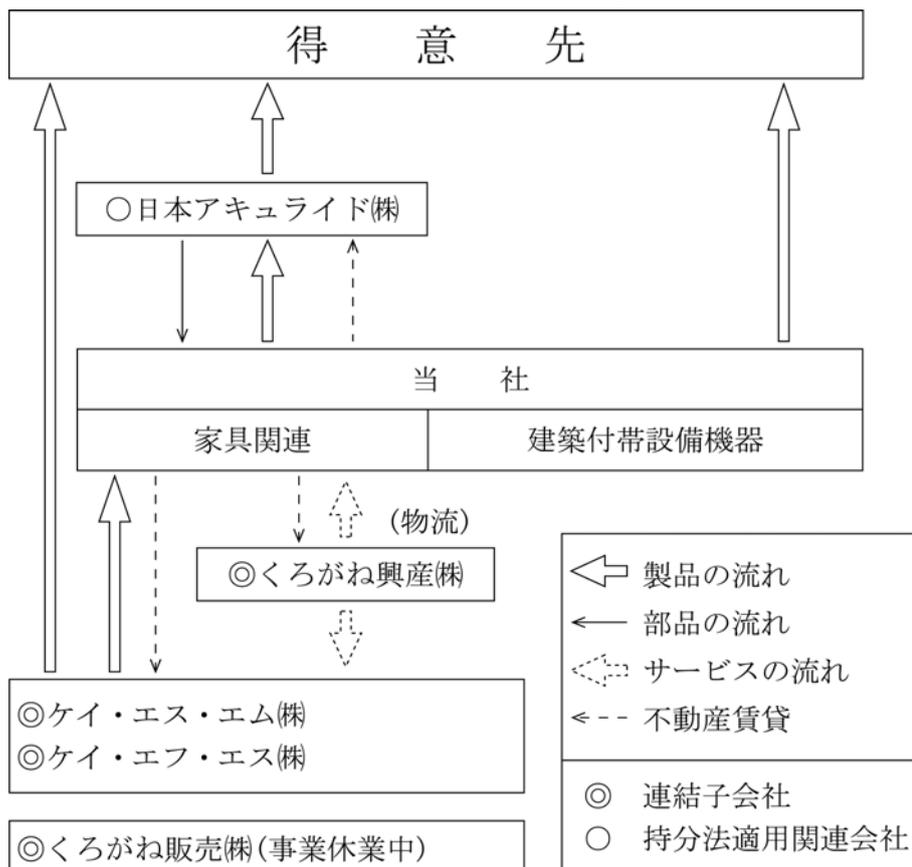
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画KGF14-16」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画KGF14-16」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減による生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 1,065,947	※5 1,280,687
受取手形及び売掛金	※1, ※5 1,777,173	※1, ※5, ※7 2,150,790
商品及び製品	671,617	781,945
仕掛品	1,152,576	1,116,087
原材料及び貯蔵品	232,158	200,123
前払費用	54,442	50,859
その他	25,201	45,529
貸倒引当金	△4,035	△6,536
流動資産合計	4,975,084	5,619,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※5 1,845,788	※5 1,716,654
機械装置及び運搬具(純額)	50,008	80,153
土地	※5, ※6 2,375,281	※5, ※6 2,375,281
リース資産(純額)	166,304	167,878
その他(純額)	43,390	22,227
有形固定資産合計	※3 4,480,773	※3 4,362,195
無形固定資産	45,190	63,091
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 929,381	※2, ※5 1,229,476
長期前払費用	8,290	21,087
その他	154,460	154,991
貸倒引当金	△42,893	△15,352
投資その他の資産合計	1,049,239	1,390,203
固定資産合計	5,575,203	5,815,490
資産合計	10,550,288	11,434,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,926	※7 1,996,572
短期借入金	※5 1,665,600	※5 1,274,500
1年内返済予定の長期借入金	※5 799,443	※5 951,313
未払法人税等	29,026	31,465
未払消費税等	2,479	47,529
未払費用	178,099	205,985
その他	449,721	517,145
流動負債合計	4,840,297	5,024,512
固定負債		
長期借入金	※5 1,078,224	※5 1,431,195
リース債務	154,303	144,880
退職給付引当金	292,242	323,658
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	※6 411,890	※6 411,890
繰延税金負債	28	85,477
その他	118,694	71,588
固定負債合計	2,065,821	2,479,128
負債合計	6,906,118	7,503,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	96,184	200,445
自己株式	△157,179	△157,298
株主資本合計	2,937,461	3,041,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,802	163,630
繰延ヘッジ損益	—	549
土地再評価差額金	※6 714,477	※6 714,477
その他の包括利益累計額合計	692,674	878,656
少数株主持分	14,033	11,075
純資産合計	3,644,169	3,931,335
負債純資産合計	10,550,288	11,434,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	10,693,534	10,294,961
売上原価	※1 8,475,014	※1 8,176,591
売上総利益	2,218,520	2,118,369
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,243	22,084
荷造及び発送費	394,910	334,266
広告宣伝費	38,560	30,064
役員報酬	47,204	50,831
給料及び手当	715,786	720,855
ロイヤリティ	49,612	39,203
退職給付費用	33,270	34,359
法定福利及び厚生費	129,989	131,332
旅費及び交通費	117,776	115,756
事務用品費及び通信費	39,902	40,010
倉庫料	40,601	43,160
租税公課	35,980	37,123
減価償却費	61,213	71,889
賃借料	117,079	110,510
貸倒引当金繰入額	519	6,556
その他	177,093	168,886
販売費及び一般管理費合計	※1 2,020,744	※1 1,956,890
営業利益	197,775	161,478
営業外収益		
受取利息	65	56
受取配当金	15,639	17,347
持分法による投資利益	1,223	3,674
仕入割引	17,133	15,023
雑収入	9,992	5,268
営業外収益合計	44,054	41,369
営業外費用		
支払利息	80,860	80,248
手形売却損	18,744	17,121
雑支出	12,239	19,234
営業外費用合計	111,845	116,604
経常利益	129,984	86,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 186
投資有価証券売却益	10,563	42,657
特別利益合計	10,563	42,844
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,797	※3 6
電話加入権評価損	—	463
投資有価証券評価損	1,552	1,150
特別損失合計	20,349	1,621
税金等調整前当期純利益	120,198	127,467
法人税、住民税及び事業税	20,901	25,412
法人税等調整額	△3	1
法人税等合計	20,897	25,414
少数株主損益調整前当期純利益	99,300	102,052
少数株主損失(△)	△495	△2,208
当期純利益	99,796	104,261

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	99,300	102,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,955	185,240
繰延ヘッジ損益	△344	549
土地再評価差額金	55,535	—
持分法適用会社に対する持分相当額	10	192
その他の包括利益合計	※1 68,157	※1 185,982
包括利益	167,458	288,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,954	290,243
少数株主に係る包括利益	△495	△2,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
当期首残高	△3,612	96,184
当期変動額		
当期純利益	99,796	104,261
当期変動額合計	99,796	104,261
当期末残高	96,184	200,445
自己株式		
当期首残高	△157,132	△157,179
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△119
当期変動額合計	△46	△119
当期末残高	△157,179	△157,298
株主資本合計		
当期首残高	2,837,711	2,937,461
当期変動額		
当期純利益	99,796	104,261
自己株式の取得	△46	△119
当期変動額合計	99,750	104,141
当期末残高	2,937,461	3,041,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34,769	△21,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,966	185,432
当期変動額合計	12,966	185,432
当期末残高	△21,802	163,630
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	344	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	549
当期変動額合計	△344	549
当期末残高	—	549
土地再評価差額金		
当期首残高	658,941	714,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,535	—
当期変動額合計	55,535	—
当期末残高	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624,516	692,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,157	185,982
当期変動額合計	68,157	185,982
当期末残高	692,674	878,656
少数株主持分		
当期首残高	14,529	14,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495	△2,958
当期変動額合計	△495	△2,958
当期末残高	14,033	11,075
純資産合計		
当期首残高	3,476,757	3,644,169
当期変動額		
当期純利益	99,796	104,261
自己株式の取得	△46	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,661	183,024
当期変動額合計	167,411	287,166
当期末残高	3,644,169	3,931,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,198	127,467
減価償却費	243,637	239,594
固定資産除却損	18,797	6
電話加入権評価損	—	463
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,563	△42,657
投資有価証券評価損益(△は益)	1,552	1,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,837	△25,040
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10,123	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,838	5,616
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△2,222	—
受取利息及び受取配当金	△15,704	△17,403
支払利息	80,860	80,248
為替差損益(△は益)	300	△131
持分法による投資損益(△は益)	△1,223	△3,674
売上債権の増減額(△は増加)	314,973	△293,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336,599	△41,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,385	279,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,546	53,817
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,469	3,052
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,554	42,280
その他	△25,250	△36,468
小計	63,617	372,782
利息及び配当金の受取額	15,705	17,235
利息の支払額	△80,537	△75,913
法人税等の支払額	△20,922	△22,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,137	291,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△163,322	△64,762
有形固定資産の除却による支出	△20,965	—
無形固定資産の取得による支出	△6,051	△13,900
投資有価証券の取得による支出	△63,602	△153,011
投資有価証券の売却による収入	41,805	138,375
貸付けによる支出	△2,792	△3,232
貸付金の回収による収入	2,794	3,144
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	5,116	△29,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,018	△123,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,302,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	△4,169,780	△3,791,100
長期借入れによる収入	900,000	1,572,000
長期借入金の返済による支出	△804,107	△1,067,158
自己株式の取得による支出	△46	△119
少数株主への配当金の支払額	—	△750
その他の支出	△54,544	△66,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,521	46,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55,934	214,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,881	1,050,947
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,947	1,265,687

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売㈱は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド㈱

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は727,079千円、受取手形裏書譲渡高は218,795千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は855,191千円、受取手形裏書譲渡高は320,298千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
投資有価証券(株式)	311,749千円	315,282千円

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,784,074千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,957,968千円であります。

4 保証債務

下記の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
従業員(住宅資金)	839千円	604千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,773,216千円	1,654,425千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	436,034千円	712,422千円
受取手形	35,268千円	22,552千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,629,800千円	4,774,681千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
短期借入金	883,800千円	815,000千円
1年内返済予定の長期借入金	724,452千円	754,265千円
長期借入金	818,732千円	950,262千円
合計	2,426,984千円	2,519,527千円

※6 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を990,375千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,015,008千円下回っております。

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
受取手形	一千円	12,815千円
支払手形	一千円	166,151千円

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は56,997千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,332千円であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
工具器具備品	一千円	186千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
建物及び構築物	5,087千円	一千円
機械装置及び運搬具	90千円	一千円
その他	1,068千円	6千円
撤去費用	12,551千円	一千円
合計	18,797千円	6千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,290千円	313,347千円
組替調整額	△10,563千円	△42,657千円
税効果調整前	16,726千円	270,689千円
税効果額	△3,770千円	△85,449千円
その他有価証券評価差額金	12,955千円	185,240千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△344千円	886千円
税効果額	一千円	△336千円
繰延ヘッジ損益	△344千円	549千円
土地再評価差額金		
税効果額	55,535千円	一千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	10千円	192千円
その他の包括利益合計	68,157千円	185,982千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,529,591	677	—	1,530,268

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取677株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,530,268	1,307	—	1,531,575

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,307株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	1,065,947千円	1,280,687千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	1,050,947千円	1,265,687千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,872,513	3,821,021	10,693,534	—	10,693,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,872,513	3,821,021	10,693,534	—	10,693,534
セグメント利益	337,264	114,903	452,167	△254,392	197,775
セグメント資産	6,489,777	2,978,040	9,467,818	1,082,469	10,550,288
その他の項目					
減価償却費	163,254	73,769	237,023	5,324	242,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,220	66,121	337,342	—	337,342

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△254,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,082,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,613,401	3,681,560	10,294,961	—	10,294,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,613,401	3,681,560	10,294,961	—	10,294,961
セグメント利益	163,888	255,933	419,821	△258,342	161,478
セグメント資産	6,988,121	2,903,967	9,892,088	1,542,887	11,434,976
その他の項目					
減価償却費	162,708	71,182	233,891	4,269	238,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,346	43,608	137,954	—	137,954

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△258,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,542,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,210,472	家具関連

当連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,044,777	家具関連

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	
1株当たり純資産額	213円03銭	1株当たり純資産額	230円07銭
1株当たり当期純利益金額	5円86銭	1株当たり当期純利益金額	6円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当連結会計年度 (平成25年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,644,169	3,931,335
純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円)	14,033	11,075
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,630,136	3,920,260
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,040,871	17,039,564

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期純利益 (千円)	99,796	104,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	99,796	104,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,041,173	17,040,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,780	956,367
受取手形	251,454	217,171
売掛金	1,502,466	1,879,855
製品	625,950	727,027
原材料	137,867	102,788
仕掛品	1,134,548	1,099,580
貯蔵品	25,020	25,203
前払費用	47,655	45,372
未収入金	21,103	57,943
前渡金	333	—
その他	11,179	1,956
貸倒引当金	△4,053	△6,568
流動資産合計	4,529,307	5,106,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,472,516	7,480,252
減価償却累計額	△5,646,112	△5,780,185
建物(純額)	1,826,403	1,700,067
構築物	295,486	295,486
減価償却累計額	△294,373	△294,523
構築物(純額)	1,112	962
機械及び装置	1,086,592	1,138,458
減価償却累計額	△1,046,046	△1,065,318
機械及び装置(純額)	40,546	73,139
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	△4,124	△5,230
車両運搬具(純額)	2,651	1,545
工具、器具及び備品	480,150	434,512
減価償却累計額	△449,852	△421,686
工具、器具及び備品(純額)	30,298	12,825
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	202,584	245,793
減価償却累計額	△47,991	△85,431
リース資産(純額)	154,593	160,362
建設仮勘定	7,301	1,025
有形固定資産合計	4,438,189	4,325,210
無形固定資産		
ソフトウェア	27,297	29,811
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	13,301	25,727
ソフトウェア仮勘定	—	3,675
無形固定資産合計	43,028	61,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	617,166	912,650
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	32,505	4,517
長期前払費用	1,986	7,642
会員権	11,160	11,160
敷金	62,586	61,097
その他	20,099	46,987
貸倒引当金	△42,893	△15,352
投資その他の資産合計	869,692	1,195,783
固定資産合計	5,350,910	5,582,637
資産合計	9,880,217	10,689,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	921,298	1,113,270
買掛金	775,419	845,024
短期借入金	1,359,600	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	755,652	861,356
リース債務	49,303	62,839
未払金	49,311	45,040
未払費用	409,365	437,947
未払法人税等	28,380	30,715
未払消費税等	—	42,689
前受金	307,541	358,338
預り金	27,731	33,478
その他	—	336
流動負債合計	4,683,604	5,001,037
固定負債		
長期借入金	907,132	1,039,718
リース債務	146,411	141,335
退職給付引当金	269,284	301,312
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
繰延税金負債	—	85,008
長期未払金	91,425	64,001
長期リース資産減損勘定	26,177	2,728
その他	1,005	4,574
固定負債合計	1,863,764	2,061,007
負債合計	6,547,368	7,062,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△192,083	△82,673
利益剰余金合計	△192,083	△82,673
自己株式	△157,179	△157,298
株主資本合計	2,649,193	2,758,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,821	153,780
繰延ヘッジ損益	—	549
土地再評価差額金	714,477	714,477
評価・換算差額等合計	683,655	868,806
純資産合計	3,332,849	3,627,290
負債純資産合計	9,880,217	10,689,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高		
製品売上高	10,216,037	9,921,204
不動産賃貸収入	232,804	216,329
売上高合計	10,448,842	10,137,533
売上原価		
製品期首たな卸高	547,159	625,950
当期製品製造原価	3,988,516	3,697,909
当期製品仕入高	4,433,445	4,541,642
不動産賃貸費用	53,349	52,391
合計	9,022,471	8,917,894
製品期末たな卸高	625,950	727,027
売上原価合計	8,396,520	8,190,867
売上総利益	2,052,322	1,946,666
販売費及び一般管理費		
販売手数料	21,243	21,837
荷造及び発送費	445,666	382,755
広告宣伝費	38,560	30,064
役員報酬	46,652	50,279
給料及び手当	652,211	637,015
退職給付費用	31,077	33,528
法定福利及び厚生費	119,249	117,220
旅費及び交通費	113,897	112,094
事務用品費及び通信費	17,114	17,296
倉庫料	38,781	41,335
租税公課	35,702	36,440
減価償却費	56,673	66,742
賃借料	100,689	94,459
貸倒引当金繰入額	510	6,570
その他	154,829	149,297
販売費及び一般管理費合計	1,872,861	1,796,940
営業利益	179,460	149,725
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	15,618	19,578
仕入割引	14,383	12,505
雑収入	9,523	4,827
営業外収益合計	39,575	36,957
営業外費用		
支払利息	64,378	66,986
手形売却損	18,059	16,697
雑支出	9,390	10,614
営業外費用合計	91,828	94,299
経常利益	127,207	92,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	186
投資有価証券売却益	10,563	42,657
特別利益合計	10,563	42,844
特別損失		
固定資産除却損	18,314	6
投資有価証券評価損	1,552	1,150
特別損失合計	19,867	1,157
税引前当期純利益	117,904	134,070
法人税、住民税及び事業税	20,255	24,660
法人税等合計	20,255	24,660
当期純利益	97,648	109,409

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△289,732	△192,083
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
当期変動額合計	97,648	109,409
当期末残高	△192,083	△82,673
利益剰余金合計		
当期首残高	△289,732	△192,083
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
当期変動額合計	97,648	109,409
当期末残高	△192,083	△82,673
自己株式		
当期首残高	△157,132	△157,179
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△119
当期変動額合計	△46	△119
当期末残高	△157,179	△157,298
株主資本合計		
当期首残高	2,551,591	2,649,193
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
自己株式の取得	△46	△119
当期変動額合計	97,602	109,290
当期末残高	2,649,193	2,758,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△40,057	△30,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,235	184,601
当期変動額合計	9,235	184,601
当期末残高	△30,821	153,780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	344	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△344	549
当期変動額合計	△344	549
当期末残高	—	549
土地再評価差額金		
当期首残高	658,941	714,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,535	—
当期変動額合計	55,535	—
当期末残高	714,477	714,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	619,228	683,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,426	185,151
当期変動額合計	64,426	185,151
当期末残高	683,655	868,806
純資産合計		
当期首残高	3,170,820	3,332,849
当期変動額		
当期純利益	97,648	109,409
自己株式の取得	△46	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,426	185,151
当期変動額合計	162,028	294,441
当期末残高	3,332,849	3,627,290